

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月12日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	のむら産業株式会社
【英訳名】	NOMURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清川 悦男
【本店の所在の場所】	東京都東久留米市前沢五丁目32番23号
【電話番号】	(042) 450 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西澤 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都東久留米市前沢五丁目32番23号
【電話番号】	(042) 497 - 6191
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西澤 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	1,346,655	1,534,600	5,972,939
経常利益 (千円)	60,689	124,244	446,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	32,283	75,572	290,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,789	84,771	304,325
純資産額 (千円)	1,372,711	1,660,759	1,644,748
総資産額 (千円)	3,394,796	3,496,980	3,775,051
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.41	57.15	219.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	47.2	43.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、25億35百万円（前連結会計年度末比9.8%減）となりました。これは主に現金及び預金が減少したこと等によるものであります。現金及び預金の減少は、主に法人税等の納付及び賞与、配当金の支払いによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、9億61百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。これは主にのれん償却等によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億78百万円減少し、34億96百万円（前連結会計年度末比7.4%減）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少し、17億41百万円（前連結会計年度末比13.8%減）となりました。これは主に仕入債務の支払い、未払法人税等の納付及び賞与の支払いによる賞与引当金の減少等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、94百万円（前連結会計年度末比13.5%減）となりました。これは主に長期借入金返済により減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少し、18億36百万円（前連結会計年度末比13.8%減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、16億60百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年11月1日～2024年1月31日）における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見え始めている一方で、物価上昇に賃金上昇が伴わないことによる消費マインドの低下や世界情勢の不安定化、中国経済の減速懸念等、依然として国内外における経済先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であるコメ流通業界におきましては、人流増加により、外食関連の需要の回復傾向がみられました。また、物流業界におきましても、資源価格の高止まりなどの影響から、全体的な荷動きの持ち直しは緩やかなものとなりましたが、ネット通販市場の引続きの拡大傾向がみられるなど物流需要は底堅く推移しております。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高15億34百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益1億22百万円（前年同期比112.2%増）、経常利益1億24百万円（前年同期比104.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円（前年同期比134.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

(包装関連事業)

包装関連事業の主要取引先であるコメ流通業界は、少子高齢化による人口減や食の多様化により国内のコメ消費量が毎年減少傾向にあります。当第1四半期はコロナ禍からの人流の回復やインバウンド需要増加などの影響から、外食関連等の業務用向け販売は堅調に推移しました。

また、機械販売比率の増加に加え、コスト削減や人材獲得の期ずれなどによる原価改善が、当第1四半期の業績に大きく寄与いたしました。

その結果、売上高は12億76百万円（前年同期比13.1%増）となり、セグメント利益は1億5百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

(物流梱包事業)

物流梱包事業につきましては、コロナ禍からの社会経済活動の持ち直しや、ネット通販市場の拡大傾向がみられるなど、物流需要は底堅く推移しているものの、燃料価格の高騰による運賃価格の上昇等により、全体的な物流量が回復したと言い切れない状況となりました。

当第1四半期は、展示会への出展などを活用した提案型営業による新規顧客の開拓や、中長期的な経営基盤強化に向けた業務効率の改善などが寄与し、業績は堅調に推移しました。

その結果、売上高は2億57百万円(前年同期比18.2%増)となり、セグメント利益は17百万円(前年同期比350.3%増)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、包装関連事業における2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,391,575	1,391,575	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	1,391,575	1,391,575	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	1,391,575	-	80,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,319,800	13,198	-
単元未満株式	普通株式 2,575	-	-
発行済株式総数	1,391,575	-	-
総株主の議決権	-	13,198	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が46株含まれております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
のむら産業株式会社	東京都東久留米市前沢五丁目32番23号	69,200	-	69,200	4.98
計	-	69,200	-	69,200	4.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255,439	849,329
受取手形、売掛金及び契約資産	651,079	712,842
電子記録債権	154,935	266,843
商品及び製品	173,028	171,721
仕掛品	430,333	388,099
原材料及び貯蔵品	128,005	113,322
その他	18,282	33,307
貸倒引当金	305	334
流動資産合計	2,810,799	2,535,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	434,279	434,974
減価償却累計額	197,107	199,326
建物及び構築物(純額)	237,171	235,647
機械装置及び運搬具	42,091	41,385
減価償却累計額	13,044	13,877
機械装置及び運搬具(純額)	29,047	27,507
土地	400,435	400,435
リース資産	69,534	69,534
減価償却累計額	37,056	39,861
リース資産(純額)	32,477	29,672
その他	32,807	34,303
減価償却累計額	18,077	17,645
その他(純額)	14,730	16,657
有形固定資産合計	713,861	709,920
無形固定資産		
のれん	48,088	39,602
その他	11,728	10,625
無形固定資産合計	59,817	50,228
投資その他の資産		
投資有価証券	156,630	167,670
繰延税金資産	8,113	8,169
その他	26,039	26,371
貸倒引当金	209	510
投資その他の資産合計	190,572	201,700
固定資産合計	964,252	961,849
資産合計	3,775,051	3,496,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,011	296,754
電子記録債務	1,212,725	1,083,060
1年内返済予定の長期借入金	124,962	114,307
リース債務	14,869	13,709
未払法人税等	109,958	71,166
賞与引当金	69,835	27,648
製品保証引当金	3,964	4,480
その他	101,496	130,357
流動負債合計	2,020,822	1,741,484
固定負債		
長期借入金	35,028	13,580
リース債務	28,996	25,938
繰延税金負債	6,339	9,968
退職給付に係る負債	16,294	22,404
資産除去債務	22,821	22,844
固定負債合計	109,480	94,737
負債合計	2,130,302	1,836,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	1,575,696	1,582,507
自己株式	67,722	67,722
株主資本合計	1,587,973	1,594,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,217	56,494
その他の包括利益累計額合計	49,217	56,494
非支配株主持分	7,557	9,479
純資産合計	1,644,748	1,660,759
負債純資産合計	3,775,051	3,496,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 1 月31日)
売上高	1,346,655	1,534,600
売上原価	1,023,654	1,137,871
売上総利益	323,001	396,729
販売費及び一般管理費	265,250	274,205
営業利益	57,751	122,524
営業外収益		
受取配当金	107	130
為替差益	2,512	967
その他	690	866
営業外収益合計	3,311	1,964
営業外費用		
支払利息	372	244
その他	-	0
営業外費用合計	372	244
経常利益	60,689	124,244
税金等調整前四半期純利益	60,689	124,244
法人税等	28,406	46,749
四半期純利益	32,283	77,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,921
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,283	75,572

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	32,283	77,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,505	7,277
その他の包括利益合計	3,505	7,277
四半期包括利益	35,789	84,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,789	82,850
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,921

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2024年 1 月31日)
当座貸越限度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
減価償却費	6,536千円	8,722千円
のれんの償却額	8,486	8,486

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 取締役会	普通株式	55,537	42	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 取締役会	普通株式	68,761	52	2023年10月31日	2024年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	包装関連事業	物流梱包事業	計		
売上高					
包装資材関係	779,475	-	779,475	-	779,475
包装機械関係	349,060	-	349,060	-	349,060
梱包資材関係	-	191,935	191,935	-	191,935
梱包機械関係	-	26,183	26,183	-	26,183
その他	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる 収益	1,128,536	218,119	1,346,655	-	1,346,655
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,128,536	218,119	1,346,655	-	1,346,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	19	19	19	-
計	1,128,536	218,099	1,346,636	19	1,346,655
セグメント利益	53,938	3,812	57,751	-	57,751

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	包装関連事業	物流梱包事業	計		
売上高					
包装資材関係	783,595	-	783,595	-	783,595
包装機械関係	493,147	-	493,147	-	493,147
梱包資材関係	-	205,453	205,453	-	205,453
梱包機械関係	-	52,403	52,403	-	52,403
その他	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる 収益	1,276,742	257,857	1,534,600	-	1,534,600
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,276,742	257,857	1,534,600	-	1,534,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	412	412	412	-
計	1,276,742	258,270	1,535,013	412	1,534,600
セグメント利益	105,358	17,165	122,524	-	122,524

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益	24円41銭	57円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	32,283	75,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	32,283	75,572
普通株式の期中平均株式数(株)	1,322,329	1,322,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年12月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 68,761千円
- (ロ) 1株当たりの金額 52円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年1月29日

(注) 2023年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月12日

のむら産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野清彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているのむら産業株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、のむら産業株式会社及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。